



平成 22 年度の県政運営の基本方針について ～生活と地域を守り、確かな未来へ～

岐阜県知事 古田 肇

本県を取り巻く経済情勢は、一部で持ち直しの傾向がみられるものの、業種間・企業間では格差があるほか、雇用の面でも大幅な改善がみられず、依然として厳しい状況にあります。県政も未曾有の財政危機に直面しており、平成二十一年度から二十四年度を「緊急財政再建期間」と位置付け、行財政改革に取り組んでいるところです。

このため、平成二十二年度の県政運営においては、経済危機の克服や県民の生活と地域を守る確かな未来づくりに向けた取組みと、県財政の確かな再建を両立させ、これらを着実に推進していくことが重要と考えています。

経済危機の克服

本県の経済・雇用情勢も依然として厳しい状況にあることから、緊急経済対策として雇用の創出のほか、中小企業への金融支援や販路拡大支援に取り組みます。

雇用の創出については、介護、医療、農林などの人材不足が懸念される分野や、環境・エネルギー、観光などの将来の成長分野を重点に、平成二十二年度は人材育成と就労をセットにした五千三百人規模の新たな雇用の創出に取り組みます。

また、中小企業対策として、県制度融資の新規融資目標額の大幅な増額や信用保証料の引下げ等の支援のほか、経営改革や事業継続に悩む事業者の再生支援等を実施します。

さらに、県内経済の回復を図るためには、中小企業の販路や売り上げを拡大していくことが必要であることから、平成二十一年度に包括協定を締結した楽天(株)や都内のセ

レクトショップと連携し、国内外における消費者直結型の対策を充実・強化していきます。

生活と地域を守り、確かな未来へ

一方で、県民生活を守り、未来を見据えた政策を展開していくことも重要です。

まず、安全・安心の分野では、ドクターヘリの導入や医師共有・育成コンソーシアムの創設など地域医療体制の充実・強化を図るほか、介護・福祉人材の育成、障がい者の授産製品の販売支援、保育サービスや子育て環境の整備充実などの取組みを進めます。

また、環境分野では、本年六月に海のな国豊かな海づくり大会」を契機に、自然や地球環境を守る取組みを、企業や市町村とも連携し、県民運動として推進していきます。

さらに、太陽光発電、燃料電池、電気自動車などの地球にやさしい次世代エネルギーを使った技術の普及促進のため、民間事業者と連携したモデルハウスを設置するほか、次代の都市モデルとなる次世代エネルギーインフラの導入実証等を実施します。

観光交流の分野においては、「飛騨・美濃じまん運動」として、地域の魅力を国内外に発信し、観光誘客や県産品の販売拡大に取り組んでいます。本年は、上海国際博覧会において会場イベントや上海市内で観光物産展を開催するなど、アジアを中心とした海外プロモーション活動を展開します。さらに、秋には、APEC岐阜中小企

業大臣会合も開催されますので、本県の産業はもとより、岐阜の魅力を発信していきます。

また、成長分野の開拓として、「GIFU・iPhoneプロジェクト」の下、講座やモバイルカフェの開催を通じ、新たなソフト開発や開発人材の育成を進めていきます。

さらに、県内のベンチャー企業が開発したアプリケーション「セカイカメラ」を活用し、本県の観光情報を提供していくため、本年三月末に約三千七百件のエアタグ情報の整備を完了したところであり、今後はさまざまな観光イベント等で活用していきます。

行財政改革アクションプランの推進

本県の財政状況は、今後三年間で約九百二十億円の財源不足が見込まれる深刻な事態にあります。

このため、平成二十二年三月には、財政再生団体への転落回避、構造的な財源不足の段階的な解消などを基本的な考え方とする「行財政改革アクションプラン」を取りまとめたところです。今後は、このプランに掲げた歳出削減対策、人件費の削減、歳入確保対策を着実に推進していきます。

以上のように、平成二十二年度においては、厳しい経済・財政状況にあるからこそ、確かな未来づくりを着実に進めていくことが必要であると考えており、当面する課題への対処はもとより、将来を見据えた安全・安心、環境、観光交流の分野における施策を重点的に展開していくこととしています。